

## 特集・

## 地域と留学生のかかわりを考える

## 地域留学生推進会議の役割とその課題

長崎大学薬学部教授  
長崎大学外国人留学生指導センター長

## ◆有吉敏彦

## はじめに——長崎と国際交流——

日本の西端長崎は、国際交流という言葉が生まれる遙か前から、国際都市として発展してきた歴史がある。海辺の一寒村に過ぎなかった長崎は、一五七一年（元龜二年）、南蛮（ポルトガル）船の来航により突然世界の歴史に登場した。華やかで活気に溢れた南蛮貿易や唐人（中国人）貿易、悲劇のキリスト教受難の歴史を経て、出島オランダ商館との通商のみが許された鎖国体制の日本の中で、安政の開港（一八五九年）までの二一〇有余年間、海外に向って開かれた唯一の窓として、経済交流と人びとの交流を行ってきた。遣欧少年使節の一行が長崎を出帆（一五八二年、天正一〇年）して以来、人びとは長崎に集い、交流を重ね、そして旅立ち、一方、西欧や中国大陸、東南アジアの文化は長崎を経て導入された事実が残されている。しかし広島とともに原爆によって壊滅的な被害を

うけたこともまた国際的によく知られた事実である。

## 留学生を通じての人的交流

国上が狭く人口の多い日本は、国の存立と繁栄を諸外国との相互理解や友好に基づいた国際交流に依存している。科学技術の進歩とともに社会が高度に発展し国際化してくるとモノ・カネの経済交流のみでは円滑な友好関係は得難くなり、人と人との交流、教育研究の交流が相互理解に大きく貢献することになる。特に人的能力の開発が国や社会の発展の基盤と考えられることから、我が国の「留学生受入れ一〇万人計画」は、一面では国際理解や教育研究水準を高め、また一面では開発途上国の人材育成の礎となり、留学生による人的交流は二一世紀における国の施策の一つに位置づけられている。このような観点から留学生の交流に関する長崎地域留学生交流推進会議の現状や役割その問題点等

について考えてみたい。

## 地域留学生交流推進会議の設立とその構成

一九八九年（平成元年）十一月、長崎地域留学生交流推進会議（以後推進会議と略す）は、長崎地域における留学生の円滑な受入れ促進と交流活動の推進を図り、地域住民の国際理解に寄与する目的で設置され、県内の大学等教育機関、国の機関、地方公共団体、経済団体及び国際交流関係団体の長又は代表者各一名と学識経験者若干名の計三四の機関、団体等から構成されている。

留学生受入れに当って地域における基本的な考えとしては、留学生問題が地域の国際化の一つの核をなすものであるということにまず認識することが重要である。この認識の下で留学生の受入れ体制を確立し、魅力ある環境条件を整備すれば、地域と留学生を大きく結びつけることになろう。平成五年度推進会議が実施した

## thesis

「長崎地域における留学生生活」のアンケート調査（留学生二九四人、回答者二五五人）の結果、(一)家賃の高騰や設備に不満をもっていること、(二)私費留学生の生活が困窮していること、(三)意義ある交流事業への参加を望んでいることなど真剣な回答とともに、切実な要望、心の訴えが汲みとられた。推進会議は設立以来次の事業を行っている。

## 長崎地域留学生交流推進会議の事業

- (一)外国人留学生のための宿舍の確保の促進
- (二)外国人留学生に対する奨学事業の拡充
- (三)外国人留学生に対するホームステイ・ホームビジットの機会の拡充
- (四)外国人留学生と地域住民との各種交流事業の促進
- (五)外国人留学生に対する地域住民の理解を得るための啓発活動
- (六)その他推進会議の目的を達成するために必要な事業

## 平成六年度推進会議の事業の具体例

その一 アンケート調査の結果から推進会議は平成六年度運営委員会に部会、即ち①民間企業宿舍の借り上げ促進と内外学生センター指定宿舍事業を活用した宿舍の確保の促進のための宿舍部会、②企業及び個人による冠奨学金の創設の促進のための奨学部会、③地域に根ざした交流事業の推進を図るための交流部会の三部会を設置し、各事業の強力な推進を図った。

その二 加えて推進会議は宿舍の整備、奨学制度の充実など外国人留学生受入れの基盤整備に関する「要望書」を、県内各地方公共団体に提出した。



その三 長崎県内七三の文化施設に対する外国人留学生への無料開放について「お願い」を各地方公共団体に提出した。

長崎県内文化施設の外国人留学生への無料開放について（お願い）

平成六年十一月二日

長崎地域留学生交流推進会議  
議長（長崎大学学長） 横山哲夫

長崎県内の大学等で学ぶ留学生は、近年急激な増加を示しており、平成六年十月一日現在三一八人を数えます。これを

出身地別に見ると、アジア地域を中心にアフリカ・中南米地域の発展途上国からの留学生が大半を占めております。これら留学生は、日本の先進技術・知識を習得し、さらに、日本の発展の歴史を知ると共に日本文化の多くを吸収することにより、母国の発展に寄与しようとする情熱をもって来日しております。

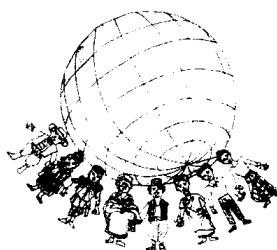
長崎は、鎖国時代より、広く世界へ門戸を開いていた我が国唯一の町として栄え、その後も、文化・経済面において国際社会と深い関わりを持ち、また、世界で二番目の原爆被災地となったことも関係して、多くの歴史的遺産を有しております。

長崎県内在住の留学生の多くは、既に勉学の余暇を利用し、長崎の文化・歴史を吸収するため、文化施設の見学や文化フォーラム・交流活動へ積極的に参加しております。これらの活動は、我が国と彼らの母国との友好・相互理解・相互信頼の発展へとつながるものであり、更なる活動への援助が必要と思われま

さる、平成六年九月二十九日に開催した長崎地域留学生交流推進会議において、留学生に対し長崎の文化・歴史に触れる機会をより多く提供するため、長崎県内の有料公共文化施設に対して無料開放のお願いをすることが採択されました。つきましては、特段の措置を講じていただけますよう、ここに強くお願いする次第です。

その四 長崎地域における生活情報の提供を図ることを目的として、衣・食・住の生活情報及び文化、交流、奨学金情報を内容とした「留学生のための生活の手引き」を英語・日本語で発行した。

## NAGASAKI FOREIGN STUDENTS GUIDE



その五 留学生の持つ国際性を生かし、市民の生涯学習や小中高校における国際理解教育などにおいて、講師やアドバイザーとして参加できる体制づくりを準備中である。

その六 推進会議構成機関事務担当者を中心に、留学生に係る知識の習得及び資質の向上等を目的として研修会を実施した。

先の「要望書」に関しては、長崎県は日本国際教育協会留学生宿舎建設奨励金制度を活用した留学生用宿舎の建設について、各市と連携をとり実現の方向に向けて検討したい。また長崎県アジア交流財団に設置している奨学金制度の拡充を検討したい。なお県内財界へも奨学金制度の創設について呼びかけていきたいと回答し、長崎市は長崎市文化情報施設建設に併せて国際

交流全般に対し五億円の基金を計画し、その中に奨学金制度を組み入れることを検討したいと回答。佐世保市は内外学生センターの指定宿舎事業を佐世保市広報に掲載して側面より援助する。冠奨学金等の創設については財界等と呼びかけていきたいと回答。諫早市も内外学生センターの指定宿舎事業について諫早市広報に掲載して協力する。また将来構想として国際交流に関する第三セクターの設置を計画しているので、奨学金制度の創設を考えたい。また冠奨学金等の創設拡充につとめたいと回答した。

「お願い」については、長崎市からは観光名所グラバー園については九月に留学生の人数分の無料入場券を配布する。国際文化会館（原爆資料館）については市民無料開放週間を利用して欲しい。その他の施設については今後検討したいとの回答を得た。佐世保市、諫早市とも趣旨には賛成であるが、佐世保市は教育委員会と協議を行いたい。諫早市では大学からの要請があれば社会見学の団体として無料としたいとの回答があった。

### 推進会議の今後の課題と期待されること

留学生の生活基盤の整備として民間の宿舎の確保や奨学金の拡充などについては、推進会議の努力と企業・市民の協力により、現在、社員寮の無料提供（七）、社員寮の低料金提供（五）、アパートの無料提供（三）、アパートの低料金提供（一〇）があり、奨学金については長崎県アジア交流財団（月額一〇万円、四人）、樋口

ミツ奨学育英金（同二万円、七人）、長崎北ロータリークラブ（同三万円、五人）、佐世保ロータリークラブ（同二万円、一人）、国際ソロプチミスト佐世保（同二万円、一人）、同諫早（同二万円、一人）、ライオンズクラブ国際協会諫早クラブ（同二万円、二人）の受給があり、徐々に進展している。また長崎県ボランティア協会や県央地域広域市町村組合、有識婦人クラブ長崎クラブなどから、掃除機やリサイクル自転車などの無料提供、生活用品の格安販売など生活支援も得られている。

地域交流についてはアンケート調査結果「多くの経費と時間をかけているが、形だけの交流活動が多い」「その場限りの交流ではなく個人的で庶民的な交流活動が欲しい」の率直な意見を参考に考慮する必要がある。即ち留学生は自らの社会の構成員の一員であるとみなす仲間意識と、気候・風土・習慣の異なる国からの客人であるとする思いやりの心をもって受入れ、地域の人々と留学生が自ら主体的に参画し、交流を手作りしていく心と心の触れ合い交流にせねばなるまい。

なお留学生本来のまた最大の目的課題である教育・研究体制の整備充実、学位取得問題は教育機関の最重要事であることは論ずるまでもないことであるが、修学・生活上の諸問題に心理的援助を与えられるカウンセラーや留学生アドバイザーが必要であり、推進会議は今後とも協力・努力を措くではない。